



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月25日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 眞柄 泰利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 清水 哲也 TEL 03 (6234) 3800
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,069	21.2	562	75.7	558	71.0	370	156.1
2021年3月期第3四半期	3,358	—	320	—	326	—	144	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 370百万円 (156.8%) 2021年3月期第3四半期 144百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	93.41	86.14
2021年3月期第3四半期	39.51	—

(注) 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,794	4,714	69.4
2021年3月期	5,851	3,853	65.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,712百万円 2021年3月期 3,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,550	13.4	700	21.9	700	△2.2	463	13.2	116.55

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2022年1月25日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,993,100株	2021年3月期	3,660,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	41株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,965,784株	2021年3月期3Q	3,660,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益
2022年3月期第3四半期 連結累計期間	4,069	562	558	370
2021年3月期第3四半期 連結累計期間	3,358	320	326	144
増減率	21.2%	75.7%	71.0%	156.1%
(参考) 2021年3月期	4,895	574	715	408

当社は、さまざまなモノがインターネットに繋がり、あらゆるプロセスがデジタル化される社会において「ヒト」「モノ」「コト」の正当性、完全性、真正性などを証明し、デジタル社会の信頼を支えるトラストサービス事業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いている中、ワクチン接種率も高まり経済活動の改善の動きも見られます。しかしながら変異株発生等による感染再拡大のリスクが懸念され、先行き不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く環境は、テレワークの普及、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など新たな生活様式への対応に関する需要が拡大しております。

このような環境の下、認証・セキュリティサービスにおいては、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのリモートアクセス、シングルサインオン等のサービスを展開する各パートナー企業との取引が伸長し、また電子認証サービス「iTrust」では電子契約サービスや金融サービス等を展開する各パートナー企業との取引が伸長したことなどにより、売上高は2,315百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

Linux/OSSサービスにおいては、企業内サーバーで多用されているCentOS等のLinux OSの旧バージョンのサポート終了による延長サポート及びLinux OS「MIRACLE LINUX」のサポート案件が伸長しました。また、統合システム監視ソフトウェア「MIRACLE ZBX」のサポートの新規の長期大型案件を獲得いたしました。これらの結果、売上高は1,136百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

IoTサービスにおいては、国際規格対応に向けたセキュリティコンサルなどが伸長し、また産業機器、車載機器等の顧客への技術サポート、受託開発、高速起動製品「LINEOWarp!!」の量産ロイヤルティ、リカーリングサービス関連製品の利用率の獲得等により売上高は617百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上の結果、売上高は4,069百万円（前年同期比21.2%増）となりました。また、人員増加に伴う人件費の増加、無形・有形固定資産取得に伴う償却費の増加により費用全体は増加傾向にありますが、売上高が堅調に推移したことにより、営業利益562百万円（同75.7%増）、上場関連費用等により経常利益558百万円（同71.0%増）、税金費用の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益370百万円（同156.1%増）となりました。

<主なサービス内容>

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」等のクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などの電子認証サービス「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービス等を提供しています。

・Linux/OSSサービス

LinuxOS「MIRACLE LINUX」や統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しています。

・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービス「EM+PLS」と認証基盤「Secure IoT Platform」を提供しています。連結子会社のリネオソリューションズ社はLinuxを中心とした組込み/IoT向け受託開発、及び高速起動製品「LINEOWarp!!」、開発環境サービス等の販売を行っております。

<サービス提供分類>

・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)

電子証明書サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおけるサービス提供分類別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	サービス提供分類	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
認証・セキュリティ サービス	ライセンス	99	104	4	4.6
	プロフェッショナルサービス	359	325	△34	△9.5
	リカーリングサービス	1,621	1,885	264	16.3
	小計	2,080	2,315	234	11.3
Linux/OSSサービス	ライセンス	182	265	82	45.4
	プロフェッショナルサービス	111	147	36	32.2
	リカーリングサービス	434	722	288	66.4
	小計	728	1,136	407	55.9
IoTサービス	ライセンス	61	75	13	22.0
	プロフェッショナルサービス	464	514	49	10.7
	リカーリングサービス	22	27	5	26.2
	小計	548	617	69	12.6
売上合計		3,358	4,069	711	21.2
全社	ライセンス	344	445	101	29.4
	プロフェッショナルサービス	935	987	51	5.5
	リカーリングサービス	2,078	2,636	558	26.9

（2）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期第3四半期 連結会計期間	(参考) 2021年3月期第3四半期 連結会計期間
総資産	5,851	6,794	5,194
純資産	3,853	4,714	3,589
自己資本比率	65.9%	69.4%	69.1%

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より943百万円増加して6,794百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,018百万円増加して4,143百万円となりました。これは主として売上の入金や東京証券取引所マザーズ市場への上場などにより現金及び預金が1,375百万円増加しましたが、売掛金が307百万円減少したことによりです。固定資産は、前連結会計年度末より76百万円減少して2,648百万円となりました。これは主として繰延税金資産が62百万円、償却によりのれんが9百万円それぞれ減少したことによりです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より82百万円増加して2,080百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より75百万円減少して1,590百万円となりました。これは主として支払いなどにより未払法人税等が180百万円、賞与引当金が142百万円それぞれ減少したことと、契約負債(前受収益)が219百万円増加したことによりです。固定負債は、前連結会計年度末より158百万円増加して571百万円となりました。これは主として契約負債(長期前受収益)が170百万円増加したことによりです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より860百万円増加して4,714百万円となりました。

これは主として当社普通株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により190百万円、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しによる新株発行）により62百万円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加したこと、並びに前連結会計年度末より利益剰余金が351百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.9%から69.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月26日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました2022年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年1月25日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,626	3,338,228
受取手形及び売掛金	893,868	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	640,124
商品	1,080	1,086
仕掛品	8,702	—
原材料及び貯蔵品	386	364
前払費用	114,770	109,730
その他	144,065	53,731
貸倒引当金	△582	—
流動資産合計	3,124,917	4,143,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	686,308	686,658
減価償却累計額	△430,873	△447,961
建物及び構築物（純額）	255,435	238,697
工具、器具及び備品	692,404	727,530
減価償却累計額	△405,718	△442,936
工具、器具及び備品（純額）	286,685	284,593
土地	1,270	1,270
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△330	△941
その他（純額）	1,221	610
有形固定資産合計	544,612	525,171
無形固定資産		
のれん	116,163	106,745
ソフトウェア	692,978	1,095,338
ソフトウェア仮勘定	772,872	410,320
その他	153,967	123,106
無形固定資産合計	1,735,982	1,735,510
投資その他の資産		
投資有価証券	26,357	30,984
長期前払費用	12,776	19,104
差入保証金	204,757	204,757
繰延税金資産	194,453	132,083
その他	6,220	1,200
投資その他の資産合計	444,565	388,129
固定資産合計	2,725,160	2,648,811
繰延資産		
株式交付費	1,820	2,856
繰延資産合計	1,820	2,856
資産合計	5,851,898	6,794,933

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,515	146,797
リース債務	17,375	17,641
未払金	151,830	156,359
未払法人税等	203,745	23,700
未払消費税等	77,200	98,377
前受収益	549,136	—
契約負債	—	859,594
賞与引当金	243,024	100,920
役員賞与引当金	35,458	19,920
受注損失引当金	—	791
その他	113,981	85,416
流動負債合計	1,585,268	1,509,518
固定負債		
リース債務	104,188	90,923
長期前受収益	219,221	—
契約負債	—	389,613
退職給付に係る負債	3,930	4,065
資産除去債務	85,794	86,678
固定負債合計	413,134	571,281
負債合計	1,998,402	2,080,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,160	794,057
資本剰余金	1,774,319	2,028,216
利益剰余金	1,537,267	1,888,306
自己株式	—	△314
株主資本合計	3,851,746	4,710,264
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,748	2,168
その他の包括利益累計額合計	1,748	2,168
新株予約権	—	1,700
純資産合計	3,853,495	4,714,133
負債純資産合計	5,851,898	6,794,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,358,271	4,069,758
売上原価	1,891,795	2,264,108
売上総利益	1,466,475	1,805,649
販売費及び一般管理費	1,146,216	1,242,988
営業利益	320,259	562,661
営業外収益		
受取利息	139	97
受取配当金	—	1
受取家賃	234	270
持分法による投資利益	10,330	4,626
為替差益	121	—
その他	1,165	328
営業外収益合計	11,990	5,322
営業外費用		
支払利息	1,431	1,151
上場関連費用	2,830	4,777
為替差損	—	559
消費税差額	835	71
その他	406	2,637
営業外費用合計	5,503	9,197
経常利益	326,746	558,786
特別損失		
固定資産除却損	53,903	0
投資有価証券評価損	29,977	—
その他	1,668	—
特別損失合計	85,549	0
税金等調整前四半期純利益	241,196	558,786
法人税、住民税及び事業税	42,119	116,651
法人税等調整額	54,435	71,678
法人税等合計	96,554	188,330
四半期純利益	144,642	370,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,642	370,456

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	144,642	370,456
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△197	419
その他の包括利益合計	△197	419
四半期包括利益	144,444	370,876
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,444	370,876

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年4月15日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2021年4月14日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行250,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ190,900千円増加しております。

また、2021年5月17日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）による新株発行82,500株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ62,997千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は794,057千円、資本剰余金は2,028,216千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、サービス提供分類上のライセンスの一部製品については製品の引渡時点で収益を認識しておりましたが、当該製品の一部について、ライセンスを供与する約束と他の財又はサービス（リカーリングサービス（保守契約））を移転する約束の両方を一括して単一の履行義務として処理し、一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。プロフェッショナルサービスにおける受託開発案件に関して、合理的な進捗度の見積りができるものについては、原価比例法に基づき収益を認識しております。合理的な進捗度の見積りが出来ない場合、進捗分に係る費用を回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,936千円増加し、売上原価は7,687千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,249千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は19,418千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示し、「その他（前受金）」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示し、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「固定負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。